

様式第1（第4条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付申請書

年 月 日

栃木県知事

様

（申請者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

年度において、栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）を交付されるよう、栃木県補助金等交付規則第4条の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

1 補助事業の目的及び内容

（別紙1）補助事業計画のとおり

2 事業期間

開始 年 月 日 ～ 終了 年 月 日

3 補助対象経費

（別紙1）補助事業計画のとおり

4 補助金交付申請額

（別紙1）補助事業計画のとおり

5 補助対象事業の可否

（補助事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業に該当するか否か、該当するものに○）

（1）該当しない / （2）該当する

※該当する事業の場合は対象外となり、申請できません。

6 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

（1）あり / （2）なし

7 収入金に関する該当事項（6が（1）ありの場合）

補助事業計画

事業者名称：_____

I. 経営方針【必須記入】

1. 事業継続・再起に向けての経営方針
2. 今後のプラン

II. 補助事業の内容【必須記入】

1. 補助事業で行う事業名称（テーマ）（ <u>30文字以内</u> で記入すること）
2. 事業継続・再起に向けた補助事業の取組内容 (1) 事業内容 (2) 事業実施における工夫
3. 補助事業の効果 (1) 補助事業の実施が自社の事業継続・再起にどのように役立つか（顧客ニーズ、市場の動向や自社の強み等から） (2) 補助事業の実施が地域の経済・雇用・コミュニティに対してどのような波及効果があるか

※採択時に、「事業名称」および「補助事業で行う事業名称（テーマ）」等が一般公表されます。

Ⅲ. 経費明細表【必須記入】

(単位：円)

経費区分	内容 ・ 必要理由	経費内訳 (単価×数量)	事業経費 (税抜) 【A】	補助 対象外経費 (税抜) 【B】	補助対象経費 (税抜) 【A－B】
(1) 補助対象経費合計					
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (千円未満切捨て)					

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑭車両購入費」までの各費目を記入してください。

Ⅳ. 資金調達方法【必須記入】

< 補助対象経費の調達一覧 >

区分	金額 (円)	資金 調達先
1 自己資金		
2 補助金(※1)		
3 金融機関からの借入金		
4 その他		
5 合計額 (※2)		

< 「2. 補助金」相当額の手当方法 > (※3)

区分	金額 (円)	資金 調達先
2-1 自己資金		
2-2 金融機関からの借入金		
2-3 その他		

※1 補助金額は、Ⅲ. 経費明細表 (2) 補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、Ⅲ. 経費明細表 (1) 補助対象経費合計と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

(I からⅣの各項目について記載内容が多い場合は、行数・ページ数を追加してください。)

様式第 1（別紙 2）

誓約書

私は、下記 1 について誓約するとともに、下記 2 及び 3 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことについて誓約します。

この誓約が虚偽であること、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助金の申請について

- (1) 栃木県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じる。
- (2) 申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金返還に加え、補助金受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95%の割合で計算した加算金を支払う。

2 補助業者として不適当な者

- (1) 暴力団（栃木県暴力団排除条例（平成 22 年栃木県条例第 30 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

3 補助事業者として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

栃木県知事

様

年 月 日

住所（又は所在地）

名称及び代表者名

代表者印

※ 添付書類：役員等名簿（役員または個人（個人事業の場合）の氏名・住所を記載してください）

栃木県知事 様

認定経営革新等支援機関 (※認定通知書の写しを添付してください。)

住 所

名 称

代表者名

印

上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定経営革新等支援機関の内部規定等により判断してください。

担当者 部署名

氏 名

連絡先

栃木県地域企業再起支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援補助金) に係る補助事業計画の事業再起への寄与に関する確認書

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援補助金) に関して、下記1の者が補助事業を実施するに当たり、下記2のとおり補助事業計画の確認 (または見直し及び策定支援) を行いました。

なお、下記1の者に対して補助事業計画が適切に進捗するよう継続的なフォローアップを行います。

記

1 事業実施者

住 所	
名称 (氏名)	
代表者職氏名	

2 確認事項 (①及び②のいずれも必須です。)

項目		確認内容
①	事業実施者が受けた損害による地域経済への影響 及び事業実施者の事業継続・再起と地域経済の持続性との関係性	※具体的に記載してください。
②	補助事業計画に基づく取組の事業実施者の事業継続・再起への有効性	※補助事業の実施により、どのように事業継続・再起に結び付くのか記載し、その内容が妥当であると判断した理由をご記入ください。

※別途、上記内容を補完できる資料があれば、添付いただくことは可能です。

※事業計画のフォローアップについては、必要に応じて栃木県の担当部局から進捗状況等について問合せを行うことがあります。

※本確認書により補助金の交付が約束されるものではありません。

栃木県知事

様

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印

宅配または移動販売専用の車両購入の理由書

「車両購入費」により車両を購入して事業継続・再起の取組を行おうとする場合には、以下の項目に具体的に記入のうえ、本紙を申請時に添付してください。

また、「補助事業計画書」の「経費明細書」に、購入しようとする車両を必ず計上してください。(申請時の本紙の提出および「経費明細書」への計上がない場合、採択・交付決定後の変更承認手続により事後に補助対象経費に加えることはできません。)

なお、補助対象経費の上限は1台につき税抜き75万円(補助金額の上限は50万円)です。補助対象経費は、車両の本体価格のみです。

また、対象車種について、宅配・移動販売専用のものに限り、汎用的に使用することができるものは補助対象外とします。

1. 補助事業の遂行に当たって車両の購入が必要不可欠な理由

2. 補助事業における当該車両の具体的な使用内容

車両を購入したい場合には、下欄に購入を予定している車両のメーカー名・車種等を記載するとともに、当該車両の見積書及びカタログ等を添付すること(交付決定を受けた後、購入する車種の変更は原則として認めません。やむを得ず、変更の必要が生じた場合は、必ず事前に補助金事務局にご相談ください。事前相談なく見積書等と異なる車を購入した場合には、補助対象外となります。)

■メーカー名： _____ ■車種： _____

■車名： _____ ■排気量： _____

■新車・中古車の別

(いずれか一方に○)

新車／中古車

※排気量について、自転車は記載不要

（補助事業者の氏名又は名称） 様

栃木県知事

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました 年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）については、栃木県補助金等交付規則（以下「規則」という。）第5条の規定により、下記の条件を付けて金 円を交付することに決定しましたので、規則第7条の規定により通知します。

記

補助の条件

- 1 補助金の交付の対象となる事業は、栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付申請書に記載のとおりとする。
- 2 補助事業の内容が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。
- 3 補助金の額の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、交付すべき補助金の額が確定したときに認められた補助対象経費の額の3分の2または本通知書に記載された補助金額（補助事業の内容が変更された場合に補助金の額の変更に係る通知を受けたときは変更後の額）のいずれか低い額とする。
- 4 補助事業者は、規則及び栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付要領（以下「交付要領」という。）で定めるところに従わなければならない。
- 5 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要領の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

様式第3（第6条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付申請取下届出書

年 月 日

栃木県知事

様

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった 年度栃木県地域
企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）の交付の申請は、下
記のとおり取り下げることとしましたので、栃木県
域企業再起支援事業費補助金交付要領第6条の規定により届け出ます。

記

1 事業名称（テーマ）

2 交付申請の取下理由

様式第4（第7条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事業計画変更承認申請書

年 月 日

栃木県知事

様

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

年 月 日付け第 号で交付決定通知のあった 年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事業計画を下記のとおり変更したいので、栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付要領第7条第1項第1号の規定により承認を申請します。

記

- 1 補助事業名称（テーマ）
- 2 変更の理由
- 3 変更の内容
（経費の配分の変更については、（別紙）経費の配分の変更のとおり）

様式第4 (別紙)

名称 (補助事業者) : _____

経費の配分の変更

(単位 : 円)

経費区分	補助対象経費	
	金額	
	変更前	変更後
1. 機械装置等費		
2. 広報費		
3. 展示会等出展費		
4. 旅費		
5. 開発費		
6. 資料購入費		
7. 雑役務費		
8. 借料		
9. 専門家謝金		
10. 専門家旅費		
11. 設備処分費		
12. 調査・委託費		
13. 外注費		
14. 車両購入費		
合 計		

補助金額 (補助対象経費合計の2/3以内)		
--------------------------	--	--

※変更前の補助金額を上限とする。

様式第5（第7条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事業計画中止（廃止）承認申請書

年 月 日

栃木県知事

様

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

年 月 日付け 第 号で（変更）交付決定通知のあった 年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事業計画について、栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付要領第7条第1項第2号の規定により下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう申請します。

記

- 1 事業名称（テーマ）
- 2 中止（廃止）の理由
- 3 中止の期間（廃止の時期）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事業計画遅延等報告書

年 月 日

栃木県知事

様

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

年 月 日付け第 号で（変更）交付決定通知のあった 年度栃木
県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事
業計画について、栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援
補助金）交付要領第7条第1項第3号の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名称（テーマ）
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 補助事業に要した経費
- 4 遅延又は困難な理由及び原因
- 5 今後の措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）遅延又は困難の理由を立証する書類を添付すること。

様式第7（第8条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
(新型コロナウイルス感染症対策支援補助金)に係る補助事業遂行状況報告書

年 月 日

栃木県知事

様

(補助事業者)

住 所

名称 (氏名)

代表者名

印

年 月 日付け 第 号で(変更)交付決定通知のあった 年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援補助金)に係る補助事業の 年 月 日現在の遂行状況について、栃木県補助金等交付規則第11条の規定により下記のとおり報告します。

記

補助対象経費 区 分	①補助事業に 要する経費	②補助対象 経費	③交付決定額		④自己負担額 (②-③)	完了予定 年月日
			決定額	実績額		
	円	円	円	円	円	
	円	円	円	円	円	
	円	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	円	

(注)

「区分」には栃木県地域企業再起支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援補助金)交付申請書に記載した補助対象経費の区分を記載すること。

様式第8（第9条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事業実績報告書

年 月 日

栃木県知事

様

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

年 月 日付け 第 号で（変更）交付決定通知に基づき、 年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事業を実施したので、栃木県補助金等交付規則第13条及び栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付要領第9条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

記

1 事業期間

開始 年 月 日 終了 年 月 日

2 実施した事業の概要

（1）事業名称（テーマ）

（2）具体的な取組内容

（3）事業の成果

（4）事業経費の状況

（5）本補助事業がもたらす効果等

添付書類

1 （別紙1）支出内訳書

2 （別紙2）収益納付に係る報告書

3 車両運行日誌（補助対象経費に車両購入費が計上されている場合）

4 知事が必要と認める書類

様式第 8 (別紙 1)

支出内訳書

名称 (補助事業者): _____

(単位: 円)

経費区分	経費積算	事業経費 (税抜) 【A】	補助対象外経費 (税抜) 【B】	補助対象経費 (税抜) 【A - B】
1 機械装置等費				
2 広報費				
3 展示会等出展費				
4 旅費				
5 開発費				
6 資料購入費				
7 雑役務費				
8 借料				
9 専門家謝金				
10 専門家旅費				
11 設備処分費				
12 調査・委託費				
13 外注費				
14 車両購入費				
補助対象経費合計 (上記 1~14 の合計)				
(1) 補助対象経費合計の 3 分の 2 の金額 (千円未満は切り捨て)				
(2) 交付決定通知書記載の補助金の額 (計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額)				
(3) 補助金額 ((1) または (2) のいずれか低い額)				
(4) 収益納付額 (控除される額)				
交付を受ける補助金額 (精算額) (3) - (4)				

※収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。

(別紙 2 の納付額 (F) に記載がある場合は、「収益納付額 (控除される額)」の欄に、別紙 2 の納付額 (F) を記入)

様式第 8 (別紙 2)

収益納付に係る報告書

名称 (補助事業者) : _____

年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知があった 年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援補助金) に係る補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、栃木県地域企業再起支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援補助金) 交付要領第20条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

- | | | |
|-----------------------|---|---|
| 1 補助事業の実施結果の事業化 | 有 | 無 |
| 2 産業財産権等の譲渡または実施権の設定 | 有 | 無 |
| 3 その他補助事業の実施により発生した収益 | 有 | 無 |

(単位: 円)

事業名称(テーマ)	補助金額 (A)	補助対象経費 (B)	補助事業に係る収益額 (C)	収入額 (D) 除外額 (E)	納付額 (F)
				収入額 除外額	

【記載注意事項】

- (1) 1～3においてすべて「無」(1については、事業実施期間内に売上なし)の場合には、上記欄への記入は不要。
 - (2) 「補助金額 (A)」は、別紙 1 の支出内訳書に記載の補助金額をいう。
 - (3) 「補助事業対象経費 (B)」とは、別紙 1 の支出内訳書に記載の補助対象経費合計をいう。
 - (4) 「補助事業に係る収益額 (C)」とは、補助事業期間における当該事業の収益額をいう。
 - (5) 「除外額 (E)」とは、別紙 1 の補助対象経費をいう。
収益額 (C) = 補助事業の収入額 (D) - 除外額 (E)
なお、(C) がゼロまたはマイナスの場合には、(C) にゼロと記載する。
 - (6) 納付額 (F) = 収益額 (C) × 補助金額 (A) / 補助対象経費 (B)
なお、収益があがっていない場合には、(F) にゼロと記載する。
- (注) 補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

様式第9（第10条関係）

第 号
年 月 日

（補助事業者の氏名又は名称） 様

栃木県知事

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る交付額の確定通知書

年 月 日付けで（変更）交付決定した 年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）については、栃木県補助金等交付規則第16条の規定により、下記のとおりその額を確定したので通知します。

記

交付確定額 金 円（千円未満切り捨て）

様式第10（第11条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付請求書

年 月 日付け 第 号で確定の通知があった 年度栃木県地域
企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）として、下記の金額
を交付されるよう栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支
援補助金）交付要領第11条第1項の規定により関係書類を添えて請求します。

記

請求金額 金 円

口座 振 替 払	金融機関名		支店名	
	預金種目	1 普通	2 当座	
	口座番号			
	口座名義			

年 月 日

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

栃木県知事

様

様式第11（第11条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）概算払申請書

年 月 日

栃木県知事

様

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった 年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）を下記のとおり概算払くださるよう栃木県補助金等交付規則第19条及び栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付要領第11条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

（今回申請額）金 円（千円未満切り捨て）

補助事業に 要する経費	交付決定額	概算払 受領済額	今回概算払 申請額	残 額
円	円	円	円	円

概算払を必要とする理由

[]

添付書類

- 1 栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）概算払請求書
- 2 領収書（写）等の既支払額が確認できる書類

様式第12 (第11条関係)

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
(新型コロナウイルス感染症対策支援補助金) 概算払請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった 年度栃木県地域
企業再起支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援補助金)のうち、下記の金額
を交付されるよう栃木県補助金等交付規則第19条及び栃木県地域企業再起支援事業費補助金
(新型コロナウイルス感染症対策支援補助金) 交付要領第11条第2項の規定により関係書類
を添えて請求します。

記

請求金額 金 円 (千円未満切り捨て)

口座 振 替 払	金融機関名		支店名	
	預金種目	1 普通	2 当座	
	口座番号			
	口座名義			

年 月 日

(補助事業者)

住 所

名称 (氏名)

代表者名

印

栃木県知事

様

様式第13（第12条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る
消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

年 月 日

栃木県知事

様

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付要領第12条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|--|---|
| 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額） | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 円 |

（注）1 別紙として積算の内訳を添付すること。

2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

様式第15（第14条関係）

取得財産等管理明細表

名称（補助事業者）：_____

（単位：円）

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場所	備考

（注）

- 1 対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付要領第15条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 2 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。
- 3 取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

様式第16（第15条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る
取得財産等の処分承認申請書

年 月 日

栃木県知事

様

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

年度において、栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る補助事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので承認されるよう申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること）
- 4 処分の理由

様式第17（第19条関係）

年度栃木県地域企業再起支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）に係る
産業財産権等取得届出書

年 月 日

栃木県知事

様

（補助事業者）

住 所

名称（氏名）

代表者名

印

栃木県地域企業再起支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策支援補助金）交付要領第19条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 事業名称（テーマ）
- 2 交付決定日
- 3 開発項目
- 4 出願国
- 5 出願に係る産業財産権等の種類
- 6 出願日
- 7 出願番号
- 8 出願人
- 9 代理人
- 10 優先権主張